

# 建設トップランナー倶楽部の紹介

2001年 構造改革による公共事業の削減→地方の雇用創出の必要性

2003年 「建設業の新分野進出 - 挑戦する50社」米田雅子著 出版  
建設新事業施策研究会(8道県)発足→現在26道県

2004年 「建設帰農のすすめ」米田雅子著 出版

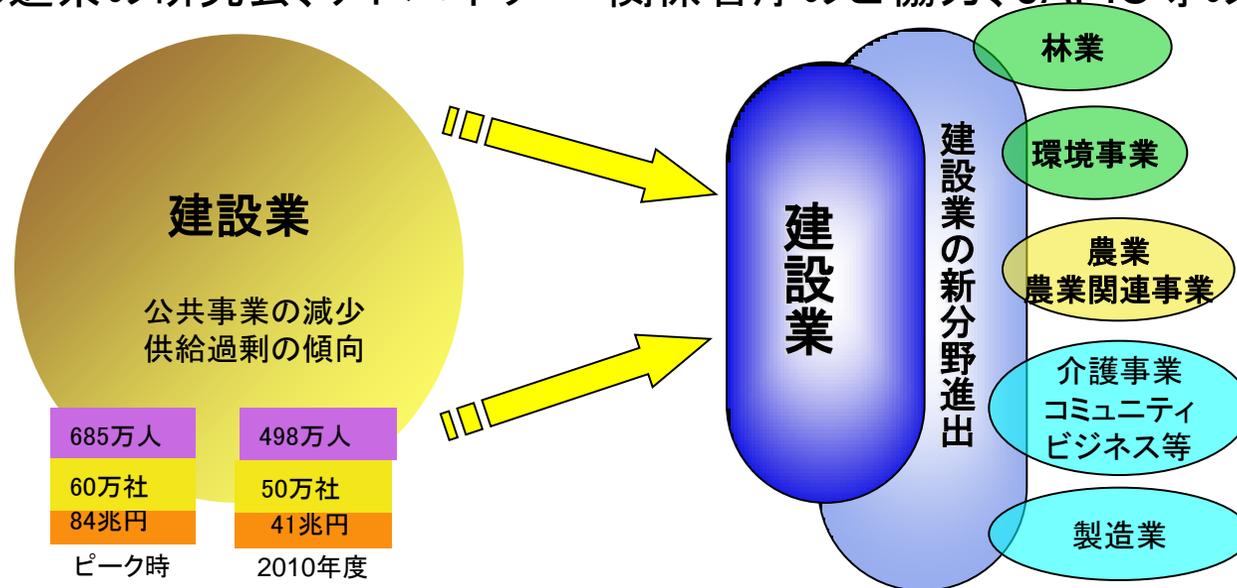
2005年 地方建設記者の会 発足、「日本には建設業が必要です」出版

2006年 第1回 建設トップランナーフォーラム(日本青年会議所建設部会と共催)

2007年 内閣総理大臣表彰を受賞(代表幹事 米田雅子)

現在 毎年 フォーラム開催、地方研修会、意見交換会など開催

全国50社の幹事、フォーラム参加600社、地方建設新聞30紙、JC建設部会  
26道県の研究会、アドバイザー・関係省庁のご協力、JAPIC等のご後援



過疎地では、農業、建設業、公共部門が主要産業。  
中核企業の建設会社が、地域のニーズに目を向けて、  
複数の本業をもち、地域の雇用と社会基盤を支える。

例) 北海道商工会議所連合会の42会議所のうち、旭川、富良野、美唄、赤平、芦別、稚内、砂川、倶知安、夕張等の17会議所(4割)の会頭が建設関連である。



建設トッパーフォーラム  
(全国大会における幹事一同)

米田雅子+地方建設記者の会  
建通新聞社 2011年7月出版

ホームページ  
メール

<http://www.kentop.org/>  
[info@kentop.org](mailto:info@kentop.org)

# 建設帰農（建設会社の農業参入）の動き



建設会社が高齢農業を支える農作業受託へ参入  
(山形県・愛媛県等全国で多数)

北海道では機械を使う「農業コントラクター」が一般用語に。分散耕作に工程管理導入



本格参入で金賞連続受賞の米づくり(岐阜県)

耕作放棄地に強化ビニールハウスを建設し、  
無農薬大葉・ハーブを生産(新潟県妙高市)



トマト・ネギ  
サンチェ・イチゴ  
の水耕栽培  
椎茸やシメジの  
菌床栽培等が  
全国で増加中

2009年の農地法改正で企業の農地貸借が可能になる。農業参入の業種別1位は食品産業、2位は建設業

# 林建協働（建設会社の林業参入）の動き



岐阜県の高山、下呂、飛騨、恵那、揖斐、郡上の6地域で林建協働が進展中  
高山・飛騨では「森林組合」と「建設業者」の協同組合に発展  
基幹作業道の整備、機械化、木材の搬出  
建設業での木材利用が進む

林地の団地化をめざして、GPS測量を利用した境界確認を実施



2009年：地方の元気回復事業では、全国で25の林建協働団体が採択

# 事例) 佐賀県唐津市 日本建設技術 リサイクル・環境浄化

- ・2012年度 第14回日本水大賞「未来開拓賞」を受賞  
「廃ガラスを再利用した多目的環境材料による河川・池の水質浄化」

2000年から水質浄化材として、海水での活洲・河川・池と実証試験を積み重ねてきた。  
今回は「ガラス廃材を再資源化した多目的環境材料ミラクルソル」を用いて施工を実施したダム流入河川・親水公園・食品加工廃水処理・錦鯉養殖用のろ過材として水質浄化を行った実績が未来材料として評価されたものである。

## 有明海底質改善

FWG人工漁場工法干潟底質の追跡調査



有明海底質改善試験場



試験施工



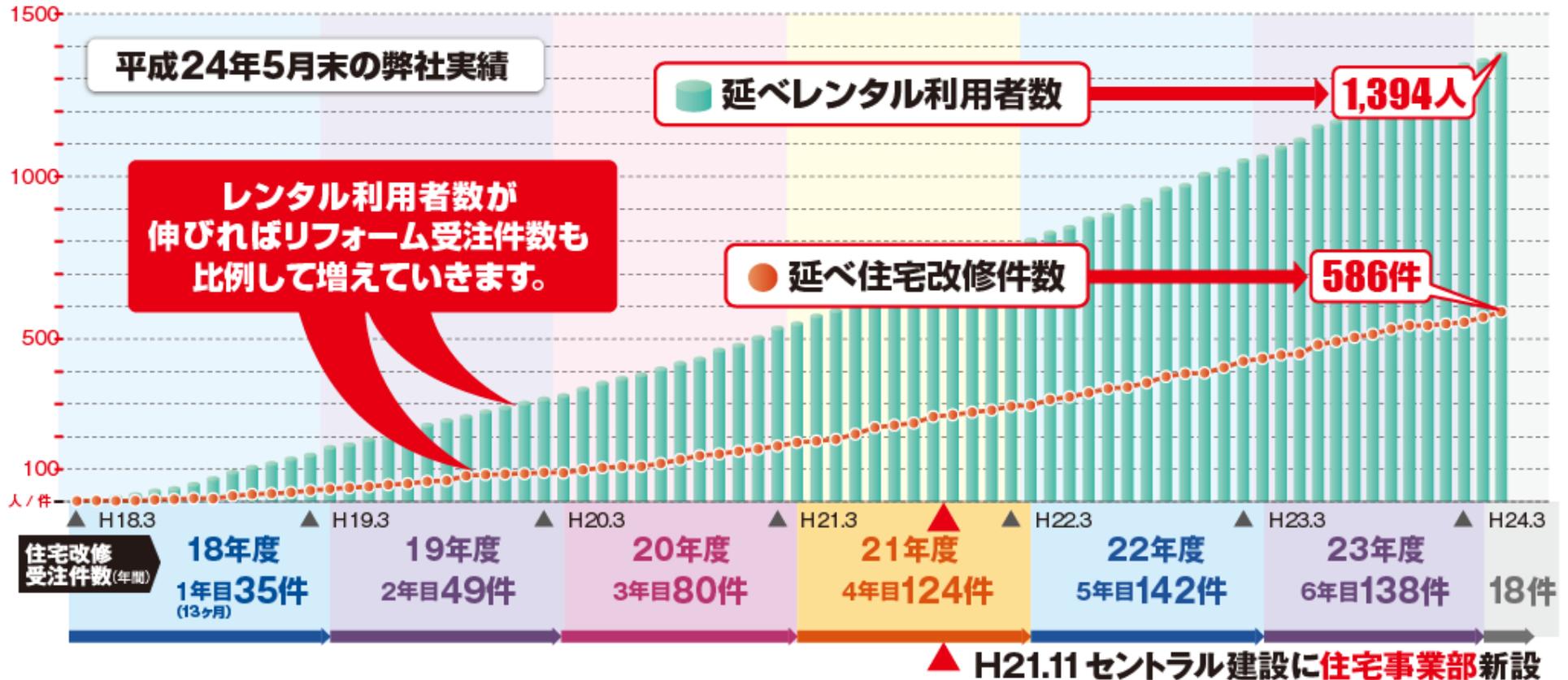
試験場調査



試験場にて成長したアゲマキ

# 事例) 岐阜県恵那市 セントラル建設 建設業の介護事業参入

## 建設と介護の複業化が生む驚きのシナジー効果



建築実績0であった弊社でも、当事業設立後6年3ヶ月間で586件の住宅改修の受注実績をあげています。  
リフォーム件数586/1,394延べ利用者数=42%

# 地域建設業は地域防災の最前線



東日本大震災で、発災後に初動対応した地域建設会社の約6割が、発災後4時間以内に活動を開始した

知られざる地域建設業の闘いの記録を出版

米田雅子＋地方建設記者の会  
ぎょうせい 2011年12月出版

# 老朽化からインフラを守る地域企業の動き

## 青森県橋梁アセットマネジメントへの取り組み

橋の細やかな町医者的仕事「橋梁維持工事」  
青森県十和田市 中綱組



## 岐阜県メンテナンスエキスパート

社会基盤メンテナンス人材養成  
岐阜県加茂郡白川町 丸ス産業



## 北海道・世界遺産・知床の道を守る

最難関の除雪区間「知床峠」GPS除雪  
北海道斜里町 斜里建設工業



# 平成25年 第8回建設トップランナーフォーラム インフラの町医者をめざして

日時：平成25年7月2日（火）9：30～18：00

会場：日本建築学会 建築会館ホール 東京都港区芝5-26-20（JR田町駅、地下鉄三田駅徒歩3分）

会費：無料（資料代1,000円／冊）

主催：建設トップランナー倶楽部 共催：日本青年会議所建設部会

後援：全国建設業協会 日本プロジェクト産業協議会 建築技術支援協会 地方建設記者の会

## 開催趣旨

地域建設業は、災害が多発する日本列島の地域防災の最前線。

地域建設業は、老朽化する社会インフラを点検し維持する地域の町医者。

地域建設業は、複業により公共投資を産業創出につなげる地域の総合企業。

そこにいることが安心感につながる町医者のような地域建設業をめざそう。

## 申込方法

下記ホームページの申込フォームからお申込みください。

[www.kentop.org/](http://www.kentop.org/)

## 懇親会

フォーラム終了後、下記の通り懇親会を開催します。奮ってご参加ください。（会費 5,000円）

18時-18時30分 ウェルカムドリンク

建築会館ホール・ホワイエ（ホール準備の間）

18時30分-20時 懇親会

建築会館ホール（日本建築学会）

## インターネットで実況中継 (ustream)

当日、建設トップランナー倶楽部のホームページ <http://www.kentop.org/> をご覧下さい

## 参考書籍の頒布を予定

「複業のすすめ—地域建設業の挑戦」

建通新聞社 米田雅子＋地方建設記者の会

「大震災からの復旧・知られざる地域建設業の闘い」ぎよつせい 米田雅子＋地方建設記者の会

## プログラム

【9時30分-10時】

開会のことば

趣旨説明 日本青年会議所2013年度建設部会長

来賓挨拶 建設トップランナー倶楽部代表幹事・慶大

国土交通大臣 米田雅子

農林水産大臣 太田昭宏

内閣府特命担当大臣（国土強靱化、防災担当） 林 芳正

衆議院議員 元国土交通大臣 古屋圭司

【10時-11時15分】 第1部 連携が新しい価値を生む

アドバイザー アドバイザー 深澤淳志

国土交通省 技術審議官 横田俊之

経済産業省 大臣官房審議官 セントラル建設社長

介護とリフォームで雇用創出 阿部伸一郎

ミラクルシルドで日本水大賞 日本建設技術社長

環境・エネルギーへの展開 中村建設社長

田井慶一郎 千葉県

米田雅子 (時間未定)

太田昭宏 (時間未定)

林 芳正 (時間未定)

古屋圭司 (時間未定)

金子一義 (時間未定)

深澤淳志 岐阜県

横田俊之 岐阜県

阿部伸一郎 岐阜県

原 裕 佐賀県

中村信吾 静岡県

沼田正俊 鹿児島県

塩川白良 北海道

林 正英 東京都

植村真美 東京都

石森良房 東京都

谷口博昭 宮城県

和田 章 和歌山県

深松 努 徳島県

川口明久 徳島県

真鍋浩章 徳島県

青山俊樹 北海道

松嶋英機 岐阜県

土田好起 北海道

加藤十良 岐阜県

羽賀義広 青森県

古田 肇 岐阜県

大石久和 岐阜県

西山 周 愛媛県

田井慶一郎 千葉県

米田雅子 千葉県

真鍋浩章 徳島県

真鍋浩章 徳島県

真鍋浩章 徳島県

問合せ先：建設トップランナー倶楽部

事務局 〒113-0023 東京都文京区向丘1-5-4

田中清子、大里茂登子（NPO建築技術支援協会）

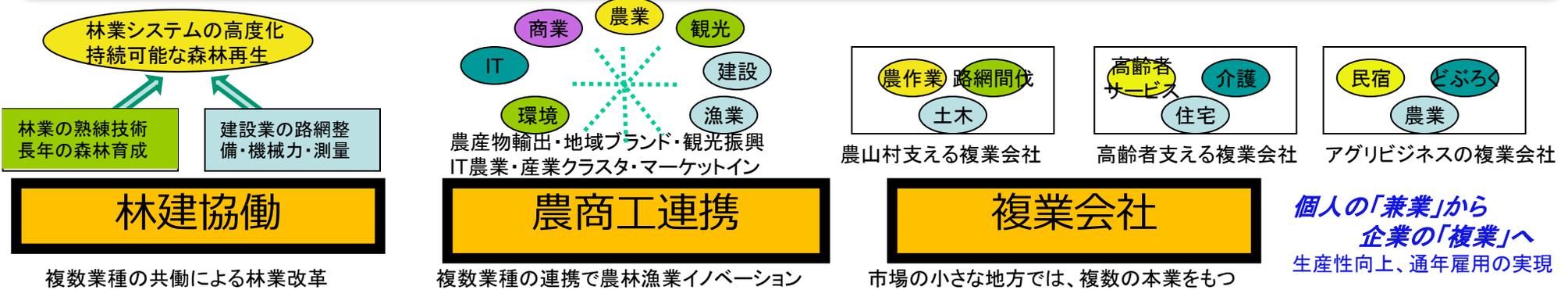
TEL: 03-5876-8461

FAX: 03-5876-8463

mail: info@kentop.org

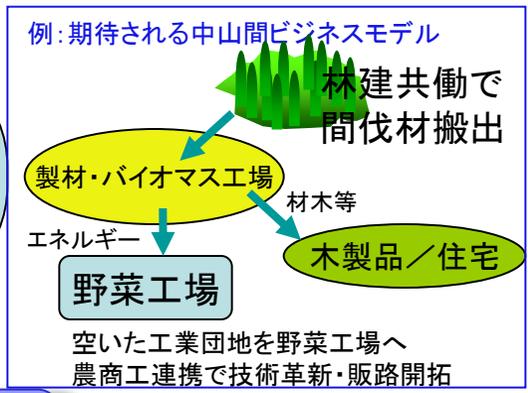
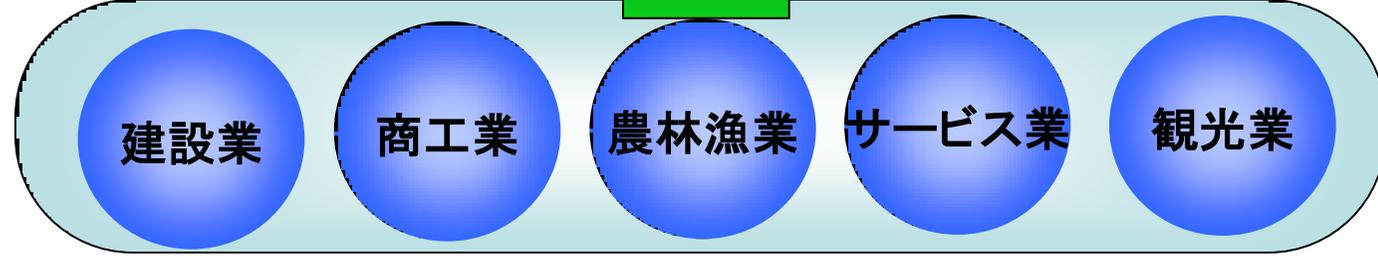
ホームページ: http://www.kentop.org/

# 業種を越えた「複業化」で地方産業創出



個人の「兼業」から  
 企業の「複業」へ  
 生産性向上、通年雇用の実現

## 業種の壁を越えた地方産業創出



### <現状の問題点> 公共事業の減少、農林漁業の高齢化・低迷 中小企業・商店街の疲弊、人口減・高齢化

- 業種毎のタテ割り支援
  - ・各府省で、所管業種ごとに、成長戦略、金融措置、自治体補助などを制度化。
  - ・商工系と農林系のタテ割り公的金融
- 業種毎の業行政・規制
  - ・異業種参入の妨げとなる各種規制
  - ・「専業」を基本にした業行政、過剰申請書類
  - ・農漁業への企業参入の障壁(農地法、漁業権等)
  - ・農業のビジネス展開への制限(農業生産法人等)
- いわゆる「業界構造」

### 地方「複業化」推進 省庁横断組織



農業問題は農業者だけで解決できず  
 建設問題も建設業者だけで解決できない。  
 地域の立場から両方を共に検討して、初めて答えが見えてくる。

公共事業と補助金の減少→  
 地方経済の自立に「複業」を

地方の活性化のため、省庁横断の強力な検討・実施体制を政府に設け  
 3年の短期間に複業化支援・支障の除去措置を断行、4年間のフォロー